災い転じて福となす

NTTデータ経営研究所取締役会長
宮野谷　篤

今年は日本近くで発生する台風が多く、9月末までの上陸数は3回と、既に平年の年間値に達している。加えて、沖縄県先島諸島に居座った台風11号や「過去最強級」の14号など、過去データから見て変則的なものが目立った。

国土交通省が公表している水害被害額（台風を含む）によれば、ここ3年間の被害額最大県は毎年異なっており（2019年＝福島、20年＝熊本、21年＝佐賀）、台風進路や豪雨地域の変則性の影響が窺われる。また、本年9月末までの90日間の降水量では、平年と比べ200％以上となる地点が青森県、静岡県、愛知県で見られる。過去データに囚われず、全国各地で台風と水害への備えが必須になっている。

台風は風力発電にとっても脅威だ。通常のプロペラ風車は、風速が25㍍を超えると倒壊等の危険があるため、発電を停止する。ところが、チャレナジー社が開発した「マグナス風車」は、風速40㍍まで発電可能な上、垂直の回転軸で風向きを問わずに発電する。同社が石垣市に設置した風車は、本年の台風11号襲来時も発電を継続した。筆者は9月下旬、石垣市に滞在中の清水社長とリモート面談し、同風車の開発意図を尋ねた。「日本は島国で地域毎に風況が異なる上、台風が頻繁に襲来する。風力発電上の二つの課題克服を目指した」という明確な説明を伺い、非常に肚落ちした。

同社はこの風車を島しょ部に設置し、通信機能の維持など災害対応力強化に貢献していく方針であるほか、風車の大型化を進め「クリーン電力の地産地消化」への貢献も目指している。将来的には、「海に囲まれ風が強い」という島の特徴を踏まえ、風車による電力で海水を淡水化するとともに、水を電気分解して水素を作る構想を抱いている。「日本をクリーン水素の供給拠点にする」と語る社長の熱意は、画面越しでも筆者に刺さった。

チャレナジー社のように、日本の国土制約に正面から向き合い、災いを福に転じようとするモノ作りの挑戦は、独自性を発揮するだろう。こうしたベンチャー企業の活躍により、欧米や中国に席巻されている再生エネルギー発電設備製造の面で、日本が再び世界をリードすることを期待したい。